

# 令和4年度 事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

## 事業概況

我が国の経済は、3年以上に亘り猛威を振るうコロナ禍が依然として終息しない中、急激な円安の進行、燃料不足による電力を始めとするエネルギー価格の高騰、食品等の物価高騰で、インフレ傾向が激しさを増し、厳しい一年となりました。

そのような中、我々バス業界は政府の人流抑制廃止、インバウンド客入国制限撤廃を受け、徐々にではありますがコロナ禍以前に戻りつつあり、12月からの「バスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」見直しで、車内での飲食も可能となりました。しかしバス利用客は、長引くコロナ禍での生活様式の変化もあり、まだまだ伸び悩んでいるのが実態です。

バス事業の収入について、貸切事業は、対前年250%コロナ前の57%、一般乗合バスは、対前年150%コロナ前の79%、また高速バス事業は、対前年310%コロナ前の56%と前年に対しては伸びましたが、未だ思うような結果には至っておりません。

本年度も、国内外における情勢の複雑化や新型コロナウイルスの影響を受けた、先行きの見えない環境下ではありましたが、世界情勢の安定とコロナ終息を願いつつ、会員各位のご協力をいただき、新たな事業も含め事業計画に基づいて、以下の通り事業を進めて参りました。

## 記

### 1. 関係機関への要望活動について

#### 1) 県及び市町村への支援・要望書の提出

- 7/11 燃料・物価高騰に対する地方創生臨時交付金のバス事業者支援活用、並びに学校行事のバス利用実施も含め、山梨県庁を会長・専務理事等3名で訪問し、県民生活部長、観光文化部長に知事宛ての要望書を提出。
- 7/12 より県内27全市町村を訪問、県へ提出と同一要望書を市町村長宛てに提出。

#### 2) 国会議員への要望書提出

- 9/6 県選出国会議員4氏（堀内・中谷・森屋・永井氏）の事務所を訪問、乗合バス事業の固定資産税の減免措置要望書を日本バス協会長との連名で提出。
- 11/10 自民党本部に於いて日本バス協会主催「バス危機突破総決起大会」が開催され、全国より200名ほどの会員事業者が参加。山梨からも5名の会員事業者が出席し、バス議連を中心とした自民党国会議員に要望実施。

要望内容 ①バスの固定資産税減免を実現  
②全国旅行支援をあと3年は実施  
③EVバス補助を大幅増額

## 2. 貸切バス事業

- 1) ワクチン接種シャトルバス受注に伴う運行
  - ・第4回 市町村のシャトルバス輸送 (7/5~9/24)  
受注先 富士吉田市・甲府市・山梨市・上野原市・北杜市・富士河口湖町・富士川町・鳴沢村  
受注額 5,883,532 円
  - ・第5回 市町村のシャトルバス輸送 (11/12~1/31)  
受注先 富士吉田市・甲府市・山梨市・上野原市・北杜市  
受注額 4,631,636 円
- 2) 適正化事業（関東貸切バス適正化センターからの業務委託での巡回指導）  
貸切事業者の法令順守・安全意識の向上を図る為、全ての営業所を訪問し、適正に事業が進められるよう指導を行った。（40 か所）
- 3) 「貸切バス事業者安全性評価認定」の更新によるランクアップ  
本年度は8事業者が更新  
4年度末現在 三つ星14事業者 二つ星5事業者 一つ星7事業者
- 4) 「貸切バスにおける新型コロナウイルス対応ガイドライン」の遵守  
新型コロナウイルス感染が一向に終息しない為、再度感染予防の徹底を図った。12月より、車内での飲食・カラオケ等利用客に対する規制は撤廃され、コロナ禍前にほぼ戻りつつある。  
稼働率（平均） 4～11月 28.7%（前年22.3% 元年度48.0%）  
12～3月 25.1%（前年16.4% 元年度22.9%）  
年間 27.5%（前年20.4% 元年度39.6%）
- 5) 貸切バスの適正運賃・料金のリーフレット作成と配布  
バス事業者に対し、適正価格での受注を支援するためリーフレットを作成。会員事業者と協力し、旅行会社や市町村教育委員会への配布を実施した。  
旅行業者関係（JATA・ANTA）92社、教育委員会関係（県・市町村）31か所 訪問・配布
- 6) 「新しい山梨・大規模誘客キャンペーン」への対応  
県全体の大型キャンペーンとして本年度の目玉でもあり、大いに期待し、提案も行ったが採用されず、バス業界としては大きな成果は得られなかった。
- 7) 学校行事の年内実施実現  
県教育委員会を会長と共に訪問し、教育長等に学校行事の必要性を訴え、修学旅行等について年内の実施を要請した。年内の学校行事は、ほぼすべて実施された。

## 3. 乗合バス事業

- 1) 路線バスの運賃改定申請の推進  
路線バス運賃は、平成9年度以降改定されていないのが実態。コロナ禍で乗合バス事業者は全国的に赤字事業者と化し、現在日本バス協会が主導しながら運賃改定を推進している。  
県内事業者においても現在運賃改定申請を進めている。

2) 「障害者ICカード」システムの導入

関東圏エリアから進められている、障害者用ICカードの運用開始に伴うシステム導入のための補助を要請するなど、事業者を支援した。

3) 今後を見据えた先進安全自動車導入の推進

ASV等、先進自動車の購入及び定期的導入に関し、国および日本バス協会からの補助を活用しながら導入を図った。

なお令和4年度はEVの乗合バス1台購入。

4) JTBによる「やまなし観光Ma a S」自走化事業の運行受注

昨年に引き続き、本年度は峡北エリアで実施した。

運行ルート 小淵沢周遊ルート 台ヶ原宿シャトル

実施期間 9/3～9/25 迄の10日間

受注額 1,390,000円

5) バリアフリー教室の実施

令和4年9月27日 北杜市長坂小学校4年生を対象としたバリアフリー教室を実施。

4. 安全・安心・快適な輸送確保に関する取組み事業

1) 貸切バス適正化事業巡回指導の推進

4月より訪問指導を開始し、計画通り全ての営業所への訪問を終了。

訪問件数・・・40営業所

2) SAS検査への一部助成（新規）

本年度より運輸振興助成交付金を活用し運転士のSAS検査受診を補助。94名が受診した。

3) 全国交通安全運動への積極的な取り組み

令和4年春の全国交通安全運動 令和4年4月6日～15日

令和4年秋の全国交通安全運動 令和4年9月21日～30日

4) 安全運転研修会の開催

令和4年12月13日～14日 参加者27名

幹事会社（富士急バス）における運転士新任教育について説明いただき、質疑応答・意見交換が行われた。

JRバス関東東京支店において、水素バスの見学・説明と体験試乗、また先進的運行管理システムの視察を行った。

5) 運行管理者資格取得の推進

前年度より、試験センターでPCを使って回答するCBT方式に全面移行。

第1回 令和4年8月6日～9月4日 32名受験 12名合格 合格率37.5%

第2回 令和5年2月18日～3月19日 27名受験 7名合格 合格率25.9%

※ 山梨県の会場で旅客の区分で受験した人数（会員事業者以外も含む）

6) 乗務員接客サービス講習会の開催

1月17日 自動車総合会館において37名の会員が出席して開催。  
本年度より講師を変更。ホスピタリティコンサルタントの菅又講師を迎え、「また乗りたい」と言われる接遇について のテーマで講習会を実施。

7) バスジャック訓練の開催

高速道路での訓練を実施する予定で警察等関係各所と調整を行ってきたが、年度内の開催は困難となったため、次年度の実施を目指す。

8) 関東貸切バス適正化センター主催の指導員教育

令和5年3月13日 埼玉県（埼玉会館）で開催。  
山梨からは2名が出席し、適正化巡回指導での指導員のレベルアップを目的とした講義を受講した。

9) 感染症対策講座の開催

山梨県からの要請に基づき新型コロナウイルス感染対策講座を開催。  
令和5年1月18日、3月8日 講師：山梨大学医学部 井上医師

10) 新年祈願祭・賀詞交歓会の実施

令和5年1月14日 武田神社  
協会として初めて、新年祈願祭をタクシー協会と合同で実施した。

## 5. 環境対策の推進

1) 「バスの環境対策強化月間」の取り組み

9月～11月の3か月間実施。燃料に係る車両点検整備や、急発進・急加速を避けた無理のない運転に取り組むよう周知を図った。

2) カーボンニュートラル実現に向けた施策の実施

地球温暖化ガスの削減、及び大気環境改善に向けた環境施策として、エコドライブ・低燃費バス導入・またこまめな点検整備等引き続き実施を図った。

3) 「人にやさしいバス等普及事業」や「国の低公害車導入補助事業」活用

本年度は、国の補助を活用し、次世代EV乗合車両1両を購入。

4) 次世代自動車（EV小型車両・水素バス）の視察

安全運転研修12/13の際に、JRバス関東東京支店において水素バスの視察と試乗、及び小型EVバスの見学等を実施させて頂いた。

## 6. 労働問題への対応

1) 改善基準告示の見直し（一部）に向けた講習会開催

令和6年4月より施行される「改善基準告示の見直し」について、山梨労働局主催のバス事業者を対象とした説明会が3回開催され、70名の会員が参加された。

実施日 8/9・9/21・11/18の3日間

2) バス運転体験会・合同就職相談会の開催（新規）

令和4年6月26日（日）協会として初となる運転体験・合同就職相談会を、山梨自動車学校で開催。参加者32名。

日本バス協会の人材確保事業補助金を活用。

7. 広報活動の推進

1) ラジオCMによる情報の発信（新規）

前年度までのバスの日に合わせて新聞広告掲載から、ラジオCMの放送に変更。

9月から12月の4か月間、15時の時報前に放送し、バス協会による環境関連の活動をPRした。

2) 「バスの日」のPR

のぼり旗の掲出

本年度は、山梨交通・富士急バスの乗合2社に企画検討委員の事業者を加え、計10社で掲出した。

3) 「公共交通フェスティバル2022」への参加

令和5年2月4日、コロナ禍で中止が続いていた公共交通フェスティバルが3年ぶりに開催された。甲府駅北口よっちゃばれ広場においてバス展示、グッズ販売、ミステリーツアー、乗り方教室の実施で参加した。来場者が塗ったぬり絵をプリントしたマグカップをプレゼントし好評を得た。

2,500名（県発表）が来場し、公共交通としてのバスPRに繋がった。

8. 会員事業者の動態について

入会事業者 南アルプス交通株式会社 入会日 令和4年4月1日

3月末会員数 37事業者（昨年度末会員数36事業者）

## 運輸振興事業費補助金に係る事業報告

### 1) 安全運転確保事業

#### ①運転適性診断及び運行管理者講習費並びに整備管理者研修費

会員の運転者等を対象に、運輸法令により一部義務化されている適性診断費用を補助し、事故減少、安全性の向上の教育に活用し、もって、事故防止に寄与、不特定多数利用客の安全性と安心感を高め、快適な輸送の確立を図った。尚、今年度は2年に一度の整備管理者研修開催の年に当たり、その費用を補助した。

今年度は、適性診断	31社	310人	744,000円	
運行管理者講習	28社	103人	329,600円	
整備管理者研修	36社	74人	148,000円	を助成した。

#### ②運転記録証明書発行補助事業

会員の運転者を対象に、自動車安全運転センターの発行する過去の運転記録証明書（事故、違反等）の取得を助成し、個人的運転特性に沿った指導を行い、安全に対する意識の高揚等を図り、事故防止に寄与、不特定多数利用客の安全性と安心感を高め、快適な輸送の確立を図った。

今年度は 34社 825人 552,750円を助成した。

#### ③安全運転研修会補助事業

JRバス関東の運行管理システムと水素バスの試乗体験、EVバス（小型路線バス）の視察等を実施した。

#### ④安全教育用DVDの購入 2本 93,500円

#### ⑤貸切バス評価認定取得補助（9社 565,000円）助成した。

#### ⑥脳血管疾患検査への補助（18社 計116名 1,160,000円）助成した。

#### ⑦無呼吸症候群スクリーニング検査への補助（9社 計94名 235,000円）助成した。

#### ⑧会員事業者が行う事業に係る助成金交付

会員を対象に、ドライブレコーダー等の安全運行対策設備等機器の一部について助成し、安全運行、快適輸送のための事業運営に寄与した。

今年度は、13社 2,455,000円を助成した。

### 2) 活性化対策事業

#### ①「公共交通フェスティバル2022」への参加

（2月4日）に甲府駅北口ペDESTリアンデッキ及び北口広場にて出展。 398,550円

#### ②9月20日「バスの日」のPR活動

永年9月20日に地元新聞に広告を掲出し、公共交通の使命と利用促進を広くPRしてバス利用客数の増加に努め、環境保全と保護に貢献していましたが、本年度は環境対策普及をPRするラジオ放送に変更し、3時の時報前20秒CMで9月1日～12月31日までの4ヶ月間実施した。

放送料 935,000円

### 3) 輸送サービス改善事業

#### ①専門講師による乗務員接客サービス講習会（1月17日）を開催し、「また乗りたい！」と言われる乗務員接客サービス研修と題して、顧客満足度を高める為の基本的な接客・マナー研修・おもてなし教育を行った（37名参加）。

#### ②ウイルス感染防止対策用品として、乗務員用マスク、消毒液等の購入配布を行った。

#### 4) 環境対策事業

①バス更新車購入補助事業

②環境美化用品の購入

上記は、該当事業者が少ない為計画せず。

#### 5) 事業者運営の巡回指導事業

会員を訪問し、安全運転や労務管理、運転者教育の実施要領等について、具体的な運営指導を行い、運転技術及び労務環境の改善を図り、環境と人に優しい運転の向上を図った。

#### 6) 運輸振興事業費補助金 (収支計算書)

4年度運輸振興事業費補助金収入 9,902,000円

##### 支出の部

##### 1) 安全運転確保事業

①運転適性診断の受診促進	744,000円
②運行管理者講習の受講促進	329,600円
③整備管理者研修の受診促進	148,000円
④運転記録証明書の発行促進	552,750円
⑤「安全運転研修会」の開催	150,000円
⑥安全教育用DVDの購入	93,500円
⑦貸切バス評価認定取得への補助	565,000円
⑧脳血管疾患検査への補助	1,160,000円
⑨睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査への補助	235,000円
⑩会員事業者が行う事業に係る助成金交付	2,455,000円

##### 2) 活性化対策事業

①「公共交通フェスティバル2022」への参加	398,550円
②環境対策等普及啓発	935,000円

##### 3) 輸送サービス改善事業

①乗務員接客サービス教育	125,600円
②ウイルス感染防止対策用品の購入	1,010,000円

##### 4) 環境対策事業

①環境にやさしいバス普及事業	0円
②環境美化用品の購入	0円

##### 5) 事業者巡回指導事業

①巡回指導人件費	1,000,000円
----------	------------

支出計 9,902,000円